



平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 21 日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社
コード番号 8759

上場取引所 東大
URL <http://www.nissaydowa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立山 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 齋藤 光孝 TEL (03)5550 - 0232

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	318,249	2.5	12,486	29.4	6,450	3.1
19 年 3 月期	326,341	1.4	9,647	18.0	6,259	14.6

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	16 98	-	2.0	66.4	33.5
19 年 3 月期	16 47	-	1.7	62.0	32.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,214,111	273,308	22.5	719 51
19 年 3 月期	1,364,571	368,556	27.0	970 16

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 273,308 百万円 19 年 3 月期 368,556 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	10,088	11,475	3,070	78,742
19 年 3 月期	2,317	803	3,265	81,611

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	8 00	8 00	3,039	48.6	0.8
20 年 3 月期	-	8 00	8 00	3,038	47.1	0.9
21 年 3 月期 (予想)	-	8 00	8 00		43.4	

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第 2 四 半 期 累 計 期 間	161,800	1.3	6,000	13.4	3,500	24.9	9	21
通 期	319,000	0.2	12,000	3.9	7,000	8.5	18	42

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページを参照してください。

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、22ページ「注記事項(貸借対照表関係)3.」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	390,055,814株	19年3月期	400,055,814株
期末自己株式数	20年3月期	10,205,072株	19年3月期	20,165,068株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

平成19年度のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速、株式・為替市場の変動、原材料価格の上昇等、先行き不透明な状況が続き、個人消費・民間設備投資ともに、おおむね横ばいで推移するなど、景気回復は足踏み状態となりました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を背景とした、自動車販売台数・住宅着工件数の減少等の影響により、保険料収入は減収となりました。

このような情勢のなか、当社は、行動指針である「顧客第一」への取組をより鮮明にすべく、全社スローガン「全てはお客さまからの信頼回復のために」のもと、「経営品質革新」を最重要課題として、保険募集から保険金支払いまでのあらゆる領域での、お客さまの視点に立った業務品質の向上に向け、全社を挙げて取り組んでまいりました。

経営管理(ガバナンス)態勢の強化におきましては、平成19年4月に設置した「経営品質革新委員会(委員長:社長)」を軸に、募集・事務・支払の一貫工程における業務全般の抜本的な見直しをさらに強化し、社内外のさまざまな声に基づく経営品質の向上に取り組んでまいりました。

保険金支払サービスの品質革新におきましては、損害サービス部門の組織強化や大幅な要員の増強を行い、より適正な保険金支払いに向けた体制を強化するとともに、事故受付時に「保険金のご請求からお受け取りまでの手引き」を新たに送付するなど、保険金支払いに関する説明態勢の充実を図ってまいりました。

募集品質の革新におきましては、「代理店業務部」を「募集品質革新部」に拡充・改組し、募集業務の品質向上を推進・統括する体制を強化いたしました。また、平成19年4月より、火災保険をはじめとする個々のご契約内容の点検を開始するとともに、代理店向けの研修を体系化・WEB化するなど、お客さまへの説明態勢強化に向けた取組を一層充実させ、お客さまのご意向や契約内容・保険料の適正性の確認に努めてまいりました。

法令等遵守態勢の強化におきましては、「コンプライアンス・リスク統括部」から「法務・コンプライアンス部」を分離・独立させ、専管的に法令等遵守対応を統括する体制といたしました。また、コンプライアンスを一層重視した業績・人事評価制度への改定を実施するなど、法令等遵守の企業風土醸成に向けた取組の徹底を図ってまいりました。

このような「経営品質革新」に向けた取組に併せて、平成18年度からスタートした中期経営計画に基づき、株主の皆様、お客さまの満足度向上を通じた企業価値の最大化を目標に据えた「CSR経営の実現」に努めるとともに、「最高の総合保険サービス」のご提供をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との総合保険戦略をさらに強化してまいりました。

商品面では、自動車保険において、医療保険金の部位・症状別日数払の採用により、お客さまへのより充実した医療補償とスピーディーなお支払いを実現した搭乗者傷害保険「搭傷ワイ

ド」を発売し、普及に努めてまいりました。また、火災保険につきましても、風災・ひょう災・雪災時におけるきめ細かな補償の組合せを可能とするなどの改定を行ってまいりました。

お客さまサービス面では、「搭傷ワイド」の補償内容をホームページ上の動画でご案内するなど、わかりやすい説明ツール等の拡充に努めてまいりました。また、お客さまの声を反映し、火災保険証券のビジュアル化や、保険証券送付用封筒のデザイン変更等、わかりやすさ向上への工夫に努めてまいりました。

情報システム面では、お客さまのパソコンから、24 時間いつでも団体扱自動車保険への新規加入・更改手続きが可能なシステム「WEBピタッ!」を開発するなど、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

このほか、「ニッセイ未来を育む森づくり」への寄付金、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めてまいりました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が 3,591 億円、資産運用収益が 476 億円、その他経常収益が 10 億円となり、前年度に比べ 145 億円増加して 4,078 億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が 3,190 億円、資産運用費用が 174 億円、営業費及び一般管理費が 574 億円、その他経常費用が 14 億円となり、前年度に比べ 117 億円増加して 3,954 億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ 28 億円増加して 124 億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は 64 億 5 千万円となり、前年度に比べ 1 億 9 千万円増加いたしました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、米国経済の減速、株式・為替市場の変動、原材料価格の上昇等、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

平成 20 年度の業績につきましては、正味収入保険料は 3,190 億円、経常利益は 120 億円、当期純利益は 70 億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支出を 50 億円見込んでおります。
- ・運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成 20 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。その要因の主なものは「4. 事業等のリスク」に記載しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産は、前年度末に比べ1,504億円減少して1兆2,141億円となりました。

純資産につきましても、その他有価証券評価差額金の減少などにより前年度末に比べ952億円減少して2,733億円となりました。

この結果、自己資本比率は22.5%、1株当たり純資産は719円51銭となりました。

(2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券含み益の減少などにより、5,091億円と前年度末に比べ1,236億円減少いたしました。

リスクの合計額は、967億円と前年度末に比べ129億円減少いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末に比べ100.7ポイント低下の1,052.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより、124億円減少して100億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還の増加などにより、前年度に比べ106億円増加して114億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が減少したことなどにより、前年度に比べ1億円増加して30億円の支出となりました。

これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ28億円減少し、787億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
自己資本比率	23.0	23.0	26.9	27.0	22.5
時価ベースの自己資本比率	18.6	17.8	23.3	20.9	16.0

(注) 1.自己資本比率:自己資本 / 総資産 × 100

2.時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産 × 100

3.当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カパレッジ・レシオ」は記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましても、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針として

おります。

当年度の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり8円とする予定であります。なお、翌年度につきましても、1株当たり8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の強化に向け、有効に再投資してまいります。

4. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 経営全般に関するリスク

日本の経済情勢

当社は、保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大部分を日本国内の株式、債券、貸付金などに投資しております。従いまして、日本の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、生損保相互参入や保険料の自由化などの規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発などによる競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連法令などの変更

日本の保険事業は、保険業法及び関連法令による規制、会計制度などの様々な制約を受けております。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の提起

当社は、事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、巨額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。こうした重大な訴訟は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率などが、保険料設定時の予測に反して変動し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

一般保険リスク

損害保険事業は、偶然の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支払の不確実性にさらされています。当社では、定期的に各商品の損害率などを把握し、異

常値が生じた場合にはその要因を分析し、必要に応じて商品の改廃、販売方針の変更などの措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスク

地震・風水災害などの自然災害は、広範囲にわたる被害により巨額の損失をもたらす可能性があります。当社では、最新のリスク分析モデルを活用してリスクの状況を把握し、異常危険準備金の積立による内部留保の充実を図るとともに、適切な再保険を手配しておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約については、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

再保険リスク

再保険を活用することで、当社は、引き受けた保険責任の分散を図っておりますが、再保険市場において急激な環境変化が生じた場合には、再保険料が高騰するなど、必要な再保険手配が困難になり、結果として当社の保険収支や保険引受に影響が及ぶ可能性があります。

また、再保険会社の選定にあたっては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして会社毎に確認を行うことで、良質の再保険プログラムの維持・管理を行っておりますが、再保険会社の破綻等の信用リスクが顕在化した場合には、再保険金が回収不能となり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

予定利率リスク

当社が販売している商品のなかには、将来の資産運用益を見込んで保険料を割り引いているものがあり、金利の低下や経済情勢の悪化によっては必要な運用益を確保することができない可能性があります。

当社では、積立型保険の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向などを考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたっては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM(資産負債総合管理)の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産運用に関するリスク

当社は、有価証券・貸付金・不動産などの運用資産を保有しておりますが、これらの資産については主に以下のようなリスクがあります。

市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

VaR...一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、信用VaRを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、個別取引毎に厳正な与信審査を行うとともに資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化などにより信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給などに起因する不動産収益の減少並びに市況の変化などを要因とした不動産価格の低下により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産収益に対する最低投資利回りの管理、不動産価格に対するアラームポイントの設定・管理を実施するなど、定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払や市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では、地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払などに備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事務に関するリスク

当社の役員・社員または保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正などを起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延などによりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類したうえで軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動などのシステムそのものの障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コンピューターの不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス制限などの不正使用防止措置を講じております。また、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。

しかしながら、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

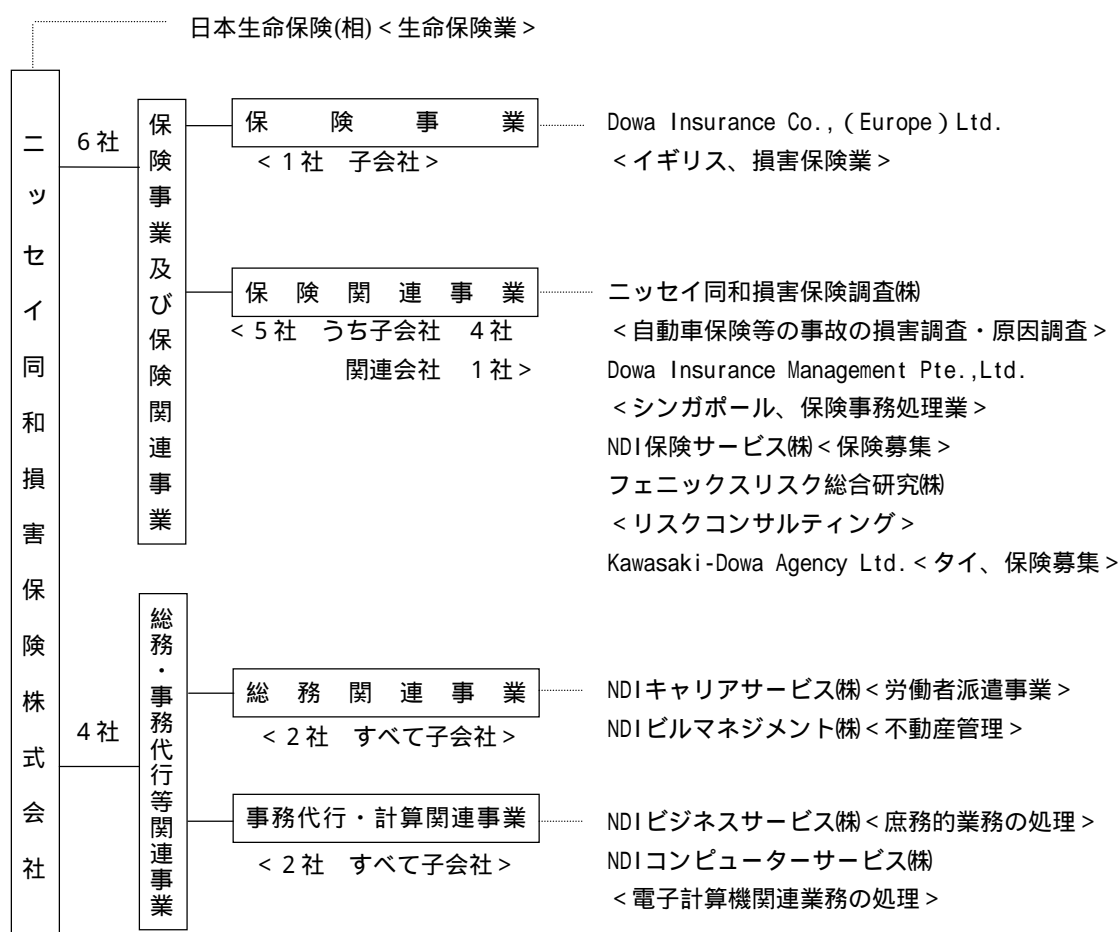
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

<事業系統図>



(注) 各記号は、次の意味を表しております。

○ : 子会社 □ : 関連会社 △ : その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「NISSAY DOWA 未来宣言“幸せへの挑戦”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「株主の皆様・お客さま・代理店の皆様・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を全役職員一丸となって続けてまいります。

2. 目標とする経営指標

当社では、中期経営計画（平成18年4月1日～平成21年3月31日）における経営指標を一部修正し、経営品質の抜本的革新を最優先経営課題とした取組を推進してまいります。

【平成20年度末目標数値】

・正味収入保険料	3,190億円
・営業収支残高率	1.6%
・当期純利益	70億円
・ROE（修正ベース）	4.2%（自己株式の取得を考慮しない）

純資産の部からその他有価証券評価差額金を控除して算出したROE

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、経済動向の先行きが不透明な状況が続くなかで、お客さまや社会からの信頼回復に向け、保険募集から保険金支払いまでのあらゆる領域でのさらなる品質向上が求められております。

当社といたしましても、引き続き「経営品質革新」を最重要取組課題として、よりお客さまの視点に立った業務遂行態勢の強化に励み、お客さまからの信頼回復に傾注してまいります。

具体的には、お客さまへお渡しするパンフレットや重要事項説明書などの見直しを継続し、お客さまのご意向や契約内容の確認に引き続き努めるとともに、代理店オンラインシステムの機能拡充等により、募集品質をさらに向上させ、適正な保険募集態勢を強化いたします。

また、保険金支払担当者の実務知識向上取組を継続するとともに、お客さまの声を踏まえた支払業務の検証を一層充実させるなど、適正な保険金支払態勢を強化いたします。

商品面につきましては、わかりやすく、親切な商品・サービスを提供する観点から、お客さま

から寄せられたご意見などをもとに、商品内容の検証・分析を実施し、商品数・特約数の大幅削減や、約款表現の統一化・平易化等に向けた取組を本格的に行ってまいります。

今年度は、平成 18 年度からスタートした 3 ヶ年の中期経営計画の最終年度となります。中期経営計画の総仕上げとして、「経営品質革新」取組のさらなる徹底を図るとともに、業績伸展・生産性向上等を推進し、株主の皆様、お客さまの満足度向上を通じた企業価値の拡大を実現する「CSR経営」を引き続き目指してまいります。

平成19年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成18年度	平成19年度	比較増減	増減率
科 目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		370,057	360,163	△ 9,894	△ 2.7%
(元受正味保険料)②		(346,948)	(340,171)	(△ 6,776)	(△ 2.0)
経 常	保 険 引 受 収 益③	361,662	359,172	△ 2,490	△ 0.7
	(うち正味収入保険料)④	(326,341)	(318,249)	(△ 8,092)	(△ 2.5)
	(うち収入積立保険料)⑤	(23,109)	(19,991)	(△ 3,118)	(△ 13.5)
	保 険 引 受 費 用⑥	321,231	319,019	△ 2,211	△ 0.7
	(うち正味支払保険金)⑦	(186,779)	(194,708)	(7,928)	(4.2)
	(うち損害調査費)⑧	(15,449)	(16,764)	(1,315)	(8.5)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(55,341)	(53,233)	(△ 2,107)	(△ 3.8)
	(うち満期返戻金)⑩	(50,850)	(46,851)	(△ 3,999)	(△ 7.9)
	資 産 運 用 収 益⑪	30,426	47,638	17,212	56.6
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(24,717)	(28,577)	(3,859)	(15.6)
(うち有価証券売却益)⑬	(14,806)	(28,114)	(13,307)	(89.9)	
資 産 運 用 費 用⑭	7,645	17,470	9,825	128.5	
(うち有価証券売却損)⑮	(2,678)	(9,982)	(7,303)	(272.6)	
(うち有価証券評価損)⑯	(244)	(714)	(470)	(192.2)	
損	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費⑰	54,427	57,493	3,066	5.6
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(50,081)	(53,405)	(3,323)	(6.6)
	そ の 他 経 常 損 益⑲	862	△ 340	△ 1,203	△ 139.5
	経 常 利 益⑳	9,647	12,486	2,839	29.4
益	(保険引受利益)㉑	(△ 9,438)	(△ 13,184)	(△ 3,746)	(-)
	特 別 利 益㉒	94	68	△ 25	△ 26.6
特 別 損 益	特 別 損 失㉓	824	1,824	999	121.2
	特 別 損 益㉔	△ 730	△ 1,755	△ 1,024	-
税 引 前 当 期 純 利 益㉕		8,916	10,731	1,815	20.4
法 人 税 及 び 住 民 税㉖		2,000	5,468	3,467	173.4
法 人 税 等 調 整 額㉗		656	△ 1,186	△ 1,843	△ 280.8
当 期 純 利 益㉘		6,259	6,450	190	3.1
諸 比 率	正 味 損 害 率㉙	62.0%	66.4%		
	正 味 事 業 費 率㉚	32.3	33.5		
	運用資産利回り(インカム利回り)㉛	2.63	3.09		
	資産運用利回り(実現利回り)㉜	3.43	4.27		

(参考) 時価総合利回り：平成18年度は2.89%、平成19年度は 9.28%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

別紙

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り (インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入 (利息及び配当金収入) の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入 (金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り (実現利回り)

資産運用に係る成果を、当年度の期間損益 (損益計算書) への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り (参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当年度末評価差額* - 前年度末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前年度末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前年度末評価損益

*税効果控除前の金額による。

元受正味保険料(除く収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成18年度			平成19年度		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	63,628	1.6%	18.3%	60,334	5.2%	17.7%
海上	6,575	7.5	1.9	6,883	4.7	2.0
傷害	30,746	0.2	8.9	30,596	0.5	9.0
自動車	160,914	1.0	46.4	159,964	0.6	47.0
自賠責	37,903	0.4	10.9	34,793	8.2	10.2
その他	47,179	2.5	13.6	47,599	0.9	14.0
合計	346,948	0.7	100.0	340,171	2.0	100.0

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成18年度			平成19年度		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	47,814	2.4%	14.7%	44,220	7.5%	13.9%
海上	5,006	7.6	1.5	5,479	9.5	1.7
傷害	30,424	1.7	9.3	29,912	1.7	9.4
自動車	160,991	0.9	49.3	159,920	0.7	50.3
自賠責	39,243	2.7	12.0	38,597	1.6	12.1
その他	42,861	11.6	13.1	40,117	6.4	12.6
合計	326,341	1.4	100.0	318,249	2.5	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成18年度		平成19年度	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	21,215	45.9%	17,182	40.6%
海上	2,632	55.3	2,620	50.5
傷害	12,249	44.9	16,545	60.3
自動車	101,745	69.2	108,971	74.9
自賠責	28,156	78.4	28,009	79.5
その他	20,780	50.5	21,378	55.5
合計	186,779	62.0	194,708	66.4

貸借対照表

(単位:百万円)

年度 科目	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	30,849	2.26	37,072	3.05	6,223
現金	191		104		86
預貯金	30,657		36,967		6,310
コ－ル口－ン	51,400	3.77	42,700	3.52	8,700
買入金銭債権	50	0.00	955	0.08	905
有価証券	1,099,864	80.60	944,697	77.81	155,167
国債	173,308		134,699		38,609
地方債	9,294		7,308		1,985
社債	142,529		154,198		11,669
株式	509,226		377,894		131,332
外国証券	247,120		253,705		6,585
その他の証券	18,384		16,890		1,494
貸付金	51,308	3.76	45,835	3.78	5,472
保険約款貸付	2,418		2,322		96
一般貸付	48,890		43,513		5,376
有形固定資産	58,641	4.30	56,581	4.66	2,059
土地	24,705		24,855		150
建物	30,045		27,436		2,609
建設仮勘定	0		0		-
その他の有形固定資産	3,889		4,288		399
無形固定資産	241	0.02	238	0.02	2
その他の資産	73,220	5.37	78,660	6.48	5,440
未収保険料	237		60		177
代理店貸	15,874		15,089		784
外国代理店貸	137		35		102
共同保険貸	1,681		1,608		73
再保険貸	11,593		11,815		222
外国再保険貸	4,758		4,392		365
未収	3,513		3,310		202
未収収益	3,972		4,574		602
預託金	3,913		3,829		84
地震保険預託金	17,168		18,147		979
仮払金	9,768		9,795		27
先物取引差入証拠金	260		-		260
金融派生商品	98		5,757		5,658
その他の資産	243		243		-
繰延税金資産	-	-	8,389	0.69	8,389
貸倒引当金	1,000	0.07	1,017	0.08	16
投資損失引当金	4	0.00	2	0.00	1
資産の部合計	1,364,571	100.00	1,214,111	100.00	150,459

(単位:百万円)

年 度 科 目	平 成 18 年 度 末 (平成19年 3月31日現在)		平 成 19 年 度 末 (平成20年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	904,329	66.27	899,494	74.09	4,835
支 払 備 金	116,928		123,930		7,002
責 任 準 備 金	787,400		775,563		11,837
そ の 他 負 債	28,430	2.08	30,988	2.55	2,558
共 同 保 険 借	1,323		460		863
再 保 険 借	10,421		8,757		1,664
外 国 再 保 険 借	1,223		1,360		137
借 入 金	11		6		4
未 払 法 人 税 等	820		5,213		4,393
預 り 金	903		701		201
前 受 収 益	10		5		4
未 払 金	4,794		6,335		1,540
仮 受 金	6,238		7,134		895
金 融 派 生 商 品	2,683		1,013		1,670
そ の 他 の 負 債	0		0		0
退 職 給 付 引 当 金	7,144	0.52	2,724	0.22	4,420
賞 与 引 当 金	1,085	0.08	545	0.04	539
特 別 法 上 の 準 備 金	6,384	0.47	7,050	0.58	666
価 格 変 動 準 備 金	6,384		7,050		666
繰 延 税 金 負 債	48,640	3.56	-	-	48,640
負 債 の 部 合 計	996,014	72.99	940,803	77.49	55,210
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	47,328	3.47	47,328	3.90	-
資 本 剰 余 金	(40,303)		(40,303)		(-)
資 本 準 備 金	(2)		(-)		(2)
そ の 他 資 本 剰 余 金	(2)		(-)		(2)
資 本 剰 余 金 合 計	40,306	2.95	40,303	3.32	2
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	(7,492)		(7,492)		(-)
そ の 他 利 益 剰 余 金	(77,325)		(76,065)		(1,260)
(特別償却準備金)	((52))		((-))		((△ 52))
(固定資産圧縮積立金)	((1,161))		((1,138))		((△ 22))
(別途積立金)	((65,000))		((68,000))		((3,000))
(繰越利益剰余金)	((11,112))		((6,926))		((△ 4,185))
利 益 剰 余 金 合 計	84,818	6.22	83,558	6.88	1,260
自 己 株 式	9,418	0.69	4,771	0.39	4,647
株 主 資 本 合 計	163,035	11.95	166,419	13.71	3,384
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	205,521	15.06	106,888	8.80	98,632
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	205,521	15.06	106,888	8.80	98,632
純 資 産 の 部 合 計	368,556	27.01	273,308	22.51	95,248
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,364,571	100.00	1,214,111	100.00	150,459

損益計算書

(単位:百万円)

年 度 科 目	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	比較増減
	[平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで]	[平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで]	
	金 額	金 額	
経 常 収 益	393,350	407,898	14,548
保 険 引 受 収 益	361,662	359,172	2,490
正 味 収 入 保 険 料	326,341	318,249	8,092
収 入 積 立 保 険 料	23,109	19,991	3,118
積 立 保 険 料 等 運 用 益	9,170	9,094	75
責 任 準 備 金 戻 入 額	2,881	11,837	8,956
為 替 差 益	148	-	148
そ の 他 保 険 引 受 収 益	11	-	11
資 産 運 用 収 益	30,426	47,638	17,212
利 息 及 び 配 当 金 収 入	24,717	28,577	3,859
有 価 証 券 売 却 益	14,806	28,114	13,307
有 価 証 券 償 還 益	57	28	28
そ の 他 運 用 収 益	15	13	1
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	9,170	9,094	75
そ の 他 経 常 収 益	1,261	1,087	173
経 常 費 用	383,703	395,412	11,708
保 険 引 受 費 用	321,231	319,019	2,211
正 味 支 払 保 険 金	186,779	194,708	7,928
損 害 調 査 費	15,449	16,764	1,315
諸 手 数 料 及 び 集 金	55,341	53,233	2,107
満 期 返 戻 金	50,850	46,851	3,999
契 約 者 配 当 金	5	2	3
支 払 備 金 繰 入 額	12,676	7,002	5,674
為 替 差 損	-	341	341
そ の 他 保 険 引 受 費 用	127	115	11
資 産 運 用 費 用	7,645	17,470	9,825
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	312	-	312
有 価 証 券 売 却 損	2,678	9,982	7,303
有 価 証 券 評 価 損	244	714	470
有 価 証 券 償 還 損	308	107	200
金 融 派 生 商 品 費 用 損	2,224	4,679	2,454
為 替 差 損	1,789	1,764	24
そ の 他 運 用 費 用	87	221	134
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	54,427	57,493	3,066
そ の 他 経 常 費 用	398	1,428	1,029
支 払 利 息	0	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	76	76
貸 倒 損 失	0	0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	397	1,351	954
経 常 利 益	9,647	12,486	2,839
特 別 利 益	94	68	25
固 定 資 産 処 分 益	94	68	25
特 別 損 失	824	1,824	999
固 定 資 産 処 分 損 失	193	1,000	806
減 損 損 失	-	122	122
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	631	666	35
価 格 変 動 準 備 金	631	666	35
そ の 他 特 別 損 失	-	35	35
税 引 前 当 期 純 利 益	8,916	10,731	1,815
法 人 税 及 び 住 民 税	2,000	5,468	3,467
法 人 税 等 調 整 額	656	1,186	1,843
当 期 純 利 益	6,259	6,450	190

株主資本等変動計算書

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本													自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金										
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計		
						配当引当積立金	役員退職慰労基金	特別危険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	47,328	40,303	1	40,304	7,492	14,400	1,322	28,770	168	968	16,500	12,166	81,788	△9,382	160,040
当事業年度変動額															
配当引当積立金の取崩し(注)						△14,400						14,400	-		-
役員退職慰労基金の取崩し(注)							△1,322					1,322	-		-
特別危険積立金の取崩し(注)								△28,770				28,770	-		-
特別償却準備金の取崩し(注)									△58			58	-		-
特別償却準備金の取崩し									△58			58	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)										△17		17	-		-
固定資産圧縮積立金の繰入れ(注)										233		△233	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し										△22		22	-		-
別途積立金の繰入れ(注)											48,500	△48,500	-		-
剰余金の配当(注)												△3,229	△3,229		3,229
当期純利益												6,259	6,259		6,259
自己株式の取得														△38	38
自己株式の処分				1	1									2	3
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)															
当事業年度変動額合計	-	-	1	1	-	△14,400	△1,322	△28,770	△116	192	48,500	△1,054	3,029	△36	2,995
当事業年度末残高	47,328	40,303	2	40,306	7,492	-	-	-	52	1,161	65,000	11,112	84,818	△9,418	163,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	202,826	202,826	362,866
当事業年度変動額			
配当引当積立金の取崩し(注)			-
役員退職慰労基金の取崩し(注)			-
特別危険積立金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			-
固定資産圧縮積立金の繰入れ(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
別途積立金の繰入れ(注)			-
剰余金の配当(注)			3,229
当期純利益			6,259
自己株式の取得			38
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	2,695	2,695	2,695
当事業年度変動額合計	2,695	2,695	5,690
当事業年度末残高	205,521	205,521	368,556

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	47,328	40,303	2	40,306	7,492	52	1,161	65,000	11,112	84,818	9,418	163,035
当事業年度変動額												
特別償却準備金の取崩						52			52	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							22		22	-		-
別途積立金の積立								3,000	3,000	-		-
剰余金の配当									3,039	3,039		3,039
当期純利益									6,450	6,450		6,450
自己株式の取得											31	31
自己株式の消却			4,675	4,675							4,675	-
自己株式の処分			1	1							3	4
負のその他資本剰余金の振替			4,671	4,671					4,671	4,671		-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)												
当事業年度変動額合計	-	-	2	2	-	52	22	3,000	4,185	1,260	4,647	3,384
当事業年度末残高	47,328	40,303	-	40,303	7,492	-	1,138	68,000	6,926	83,558	4,771	166,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	205,521	205,521	368,556
当事業年度変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			3,039
当期純利益			6,450
自己株式の取得			31
自己株式の消却			-
自己株式の処分			4
負のその他資本剰余金の振替			-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	98,632	98,632	98,632
当事業年度変動額合計	98,632	98,632	95,248
当事業年度末残高	106,888	106,888	273,308

キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成18年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	
	金 額	金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	8,916	10,731	1,815
減価償却費	3,347	3,548	201
減損損失	-	122	122
支払備金の増加額	12,676	7,002	5,674
責任準備金の増加額	2,881	11,837	8,956
貸倒引当金の増加額	347	16	364
投資損失引当金の増加額	0	1	0
退職給付引当金の増加額	3,771	4,420	649
賞与引当金の増加額	10	539	529
価格変動準備金の増加額	631	666	35
利息及び配当金収入	24,717	28,577	3,859
有価証券関係損益()	11,217	17,338	6,121
支払利息	0	0	0
為替差損益()	1,875	1,647	228
有形固定資産関係損益()	99	966	867
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	162	169	7
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	215	195	19
その他	1,200	1,132	2,333
小 計	16,652	36,905	20,252
利息及び配当金の受取額	23,391	27,182	3,790
利息の支払額	0	0	0
法人税等の支払額	4,420	365	4,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,317	10,088	12,406
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	576	392	184
買入金銭債権の取得による支出	-	1,057	1,057
買入金銭債権の売却・償還による収入	-	144	144
有価証券の取得による支出	232,307	406,427	174,119
有価証券の売却・償還による収入	221,712	416,308	194,595
貸付けによる支出	6,646	2,975	3,670
貸付金の回収による収入	20,852	8,448	12,404
小 計	3,035	14,049	11,013
(+)	(5,353)	(3,960)	(1,392)
有形固定資産の取得による支出	2,551	2,696	145
有形固定資産の売却による収入	320	122	198
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	803	11,475	10,671
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	1	4	2
自己株式の売却による収入	3	4	0
自己株式の取得による支出	38	31	6
配当金の支払額	3,229	3,039	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,265	3,070	195
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,574	1,184	389
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,718	2,868	1,150
・ 現金及び現金同等物期首残高	83,329	81,611	1,718
・ 現金及び現金同等物期末残高	81,611	78,742	2,868

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。
なお、法人税法の改正に伴い、当年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ94百万円減少しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当年度末における損失見込額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。
前年度までは、上記のほか、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上していましたが、取締役等への退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が平成19年6月の定時株主総会において承認されたことにより、支払額が確定し当年度末で未払いとなっている1,114百万円については、未払金に計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、外貨建預金の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、振当処理を適用しており、その他有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、時価ヘッジを適用しております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。
なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に1,420百万円含まれております。
14. (1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)貸付金のうち、延滞債権額は277百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は277百万円であります。

15.有形固定資産の減価償却累計額は59,494百万円、圧縮記帳額は5,282百万円であります。

16.関係会社に対する金銭債権総額は1,593百万円、金銭債務総額は2,076百万円であります。

17.繰延税金資産の総額は68,549百万円、繰延税金負債の総額は58,863百万円であります。

また、繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は1,296百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金44,909百万円、有価証券評価損4,973百万円、支払備金3,996百万円及び退職給付引当金3,699百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金58,218百万円あります。

18.関係会社の株式の額は3,464百万円あります。

19.担保に供している資産は有価証券3,951百万円あります。また、担保付き債務は借入金6百万円あります。

20.支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	126,739百万円
同上にかかる出再支払備金	12,948百万円
差引(イ)	113,790百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	10,140百万円
計(イ+口)	123,930百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	270,210百万円
同上にかかる出再責任準備金	17,429百万円
差引(イ)	252,780百万円
払戻積立金(出再責任準備金控除前)	306,920百万円
同上にかかる出再責任準備金	3百万円
差引(ロ)	306,916百万円
その他の責任準備金(ハ)	215,866百万円
計(イ+ロ+ハ)	775,563百万円

22. 1株当たりの純資産額は719円51銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は273,308百万円、普通株式に係る期末の純資産額は273,308百万円、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数は379,850千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

23. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

24. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	51,672百万円
年金資産	48,835百万円
(うち退職給付信託)	(17,038百万円)
未積立退職給付債務	2,836百万円
未認識数理計算上の差異	112百万円
退職給付引当金	2,724百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	
確定給付企業年金(規約型)	1.5%
退職給付信託	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年

25. 子法人等及び関連法人等の定義は、保険業法施行令第2条の3に基づいております。

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益総額は1,095百万円、費用総額は28,694百万円であります。

2. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	384,938 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>66,689 百万円</u>
差 引	318,249 百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	245,723 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>51,015 百万円</u>
差 引	194,708 百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	60,122 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>6,888 百万円</u>
差 引	53,233 百万円

(4)支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	4,339 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>2,784 百万円</u>
差引 (イ)	7,123 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	121 百万円
<u>計 (イ+口)</u>	<u>7,002 百万円</u>

(5)責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	2,958 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	<u>1,118 百万円</u>
差引 (イ)	1,840 百万円
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	20,332 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	<u>3 百万円</u>
差引 (ロ)	20,336 百万円
<u>その他の責任準備金繰入額 (ハ)</u>	<u>6,658 百万円</u>
<u>計 (イ+ロ+ハ)</u>	<u>11,837 百万円</u>

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,348 百万円
コールローン利息	26 百万円
買入金銭債権利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	25,228 百万円
貸付金利息	945 百万円
不動産賃貸料	855 百万円
その他利息・配当金	170 百万円
計	28,577 百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は1,408百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は16円98銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は6,450百万円、普通株式に係る当期純利益は6,450百万円、普通株式の期中平均株式数は379,867千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

5. その他特別損失は、時価の著しい下落による遊休不動産の評価損であります。

6. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損失の総額は8,737百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による利益の総額は7,328百万円であります。

7. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は1,920百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	1,999 百万円
利息費用	1,028 百万円
期待運用収益	470 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	636 百万円
計	1,920 百万円

8. 当年度における法定実効税率は36.15%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.89%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額 12.16%、評価性引当額の増加額 12.08%、交際費等の損金不算入額 2.53%であります。

9. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。
また、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、個別の物件毎に1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産及び遊休資産のうち、時価が著しく下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産	香川県高松市	土地	97
遊休資産	新潟県妙高市	土地	24
計			122

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額の算定については、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	400,055	-	10,000	390,055
合計	400,055	-	10,000	390,055
自己株式				
普通株式	20,165	47	10,007	10,205
合計	20,165	47	10,007	10,205

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,007千株は、自己株式の消却による減少10,000千株及び単元未満株式の売渡しによる減少7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,039百万円	8円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,038百万円	利益剰余金	8円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

3.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	37,072 百万円
コールローン	42,700 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,030 百万円
現金及び現金同等物	<u>78,742 百万円</u>

3.投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

リース取引

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

リース取引については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

有価証券

1. 売買目的有価証券

平成18年度末(平成19年3月31日現在)及び平成19年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成18年度末(平成19年3月31日現在)及び平成19年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成18年度末(平成19年3月31日現在)及び平成19年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成18年度末(平成19年3月31日現在)			平成19年度末(平成20年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	119,332	120,310	978	246,347	251,511	5,164
	株 式	193,265	501,528	308,263	193,159	359,462	166,303
	外国証券	168,154	180,867	12,712	106,123	110,535	4,411
	そ の 他	9,016	12,699	3,682	2,932	4,494	1,562
	小 計	489,769	815,405	325,636	548,562	726,004	177,442
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	206,932	204,561	2,370	45,069	44,569	500
	株 式	2,580	2,138	442	12,861	11,630	1,231
	外国証券	55,992	55,281	710	138,821	132,242	6,578
	そ の 他	5,784	5,683	101	14,905	13,299	1,606
	小 計	271,289	267,665	3,624	211,658	201,741	9,916
合 計	761,058	1,083,071	322,012	760,220	927,745	167,525	

平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
	1. 貸借対照表において買入金銭債権として処理している商品投資受益権を「その他」に含めております。 2. その他有価証券で時価のあるものについて、706百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。

5. 当年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)			平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	178,755	14,806	2,678	395,054	28,114	9,982

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 256 百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 122 百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 242 百万円 外国証券 3,071 百万円	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 392 百万円 外国証券 3,071 百万円
(3) その他有価証券 公 社 債 4 百万円 株 式 5,317 百万円 外国証券 7,899 百万円 そ の 他 51 百万円 (注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(3) その他有価証券 公 社 債 2 百万円 株 式 6,408 百万円 外国証券 7,856 百万円 そ の 他 51 百万円 (注) 同左

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)				平成19年度末 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	745	72,111	66,987	33,464	6,316	69,038	25,494	33,850
地 方 債	3,142	1,727	4,423	-	17	2,940	4,350	-
社 債	13,657	51,648	76,023	1,200	3,942	49,060	98,830	2,365
外 国 証 券	15,772	191,615	25,280	2,793	9,420	205,775	25,745	1,836
そ の 他	103	2,110	3,452	-	98	2,592	2,737	-
合 計	33,421	319,212	176,167	37,458	19,796	329,407	157,157	38,052

平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権(1年超5年以内50百万円)を「その他」に含めております。	同左

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託
平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)及び平成 19 年度末(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託
平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)及び平成 19 年度末(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託
平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)及び平成 19 年度末(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連
平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)及び平成 19 年度末(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(参考)時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)				平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ド ル	16,093	-	17,134	1,041	44,013	-	41,424	2,589
	ユ ー ロ	23,335	-	24,555	1,220	40,859	-	41,546	686
	英 ボ ン ド	10,661	-	10,959	298	20,985	-	18,697	2,288
	カナダドル	10,746	-	10,717	29	8,075	-	7,522	553
豪 ド ル	1,652	-	1,706	54	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	2,584	-	-	-	4,744	

2. 金利関連
平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)及び平成 19 年度末(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 株式関連
平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)及び平成 19 年度末(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. 債券関連

平成 18 年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)及び平成 19 年度末(平成 20 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

5. その他

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)				平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引							
	売建	8 (1)	0 (0)	1	0	0 (0)	- (-)	0
	買建	8 (1)	0 (0)	1	-	0 (0)	- (-)	-
合 計		-	-	-	0	-	-	0

平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格によっております。	1. 同 左
2. 「契約額等」欄下段の()書きの金額は、貸借対照表に計上したオプション料であります。	2. 同 左

退職給付

平成18年度	平成19年度																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,662</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,355</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">(21,981)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,801</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,819</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>の期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金(規約型)</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="font-size: small;">(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	51,662	ロ. 年金資産	53,355	(うち退職給付信託)	(21,981)	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,693	ニ. 未認識数理計算上の差異	7,494	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,801	イ. 勤務費用	1,917	ロ. 利息費用	1,018	ハ. 期待運用収益	434	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	681	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,819	イ. 退職給付見込額	期間定額基準		の期間配分方法			ロ. 割引率	2.0%		ハ. 期待運用収益率			確定給付企業年金(規約型)	1.5%		退職給付信託	0.0%		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年			(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,672</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,835</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">(17,038)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額</td> <td style="width: 20%;">同 左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>の期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金(規約型)</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(同 左)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	51,672	ロ. 年金資産	48,835	(うち退職給付信託)	(17,038)	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,836	ニ. 未認識数理計算上の差異	112	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,724	イ. 勤務費用	1,999	ロ. 利息費用	1,028	ハ. 期待運用収益	470	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	636	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,920	イ. 退職給付見込額	同 左		の期間配分方法			ロ. 割引率	2.0%		ハ. 期待運用収益率			確定給付企業年金(規約型)	1.5%		退職給付信託	0.0%		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年			(同 左)	
イ. 退職給付債務	51,662																																																																																												
ロ. 年金資産	53,355																																																																																												
(うち退職給付信託)	(21,981)																																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,693																																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,494																																																																																												
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,801																																																																																												
イ. 勤務費用	1,917																																																																																												
ロ. 利息費用	1,018																																																																																												
ハ. 期待運用収益	434																																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	681																																																																																												
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,819																																																																																												
イ. 退職給付見込額	期間定額基準																																																																																												
の期間配分方法																																																																																													
ロ. 割引率	2.0%																																																																																												
ハ. 期待運用収益率																																																																																													
確定給付企業年金(規約型)	1.5%																																																																																												
退職給付信託	0.0%																																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																												
	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																												
イ. 退職給付債務	51,672																																																																																												
ロ. 年金資産	48,835																																																																																												
(うち退職給付信託)	(17,038)																																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,836																																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	112																																																																																												
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,724																																																																																												
イ. 勤務費用	1,999																																																																																												
ロ. 利息費用	1,028																																																																																												
ハ. 期待運用収益	470																																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	636																																																																																												
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,920																																																																																												
イ. 退職給付見込額	同 左																																																																																												
の期間配分方法																																																																																													
ロ. 割引率	2.0%																																																																																												
ハ. 期待運用収益率																																																																																													
確定給付企業年金(規約型)	1.5%																																																																																												
退職給付信託	0.0%																																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																												
	(同 左)																																																																																												

税 効 果 会 計

平成 18 年 度 末 (平成19年3月31日現在)	平成 19 年 度 末 (平成20年3月31日現在)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td style="text-align: right;">44,640</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,127</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,570</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,406</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">116,360</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,047</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,640</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12.31</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.19</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.88</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.89</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.80</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	44,640	有価証券評価損	7,127	退職給付引当金	5,219	減価償却超過額	2,570	価格変動準備金	2,307	支払備金	1,907	貸倒引当金	323	その他	4,309	繰延税金資産合計	68,406	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	116,360	固定資産圧縮積立金	657	特別償却準備金	29	繰延税金負債合計	117,047	繰延税金資産(負債)の純額	48,640	国内の法定実効税率	36.15	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	12.31	交際費等の損金不算入額	3.19	住民税均等割等	1.88	その他	0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.80	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td style="text-align: right;">44,909</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,549</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,252</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58,218</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,863</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,389</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12.16</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">12.08</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.53</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.58</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.29</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.89</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	44,909	有価証券評価損	4,973	支払備金	3,996	退職給付引当金	3,699	減価償却超過額	3,007	価格変動準備金	2,548	貸倒引当金	325	その他	5,087	繰延税金資産小計	68,549	評価性引当額	1,296	繰延税金資産合計	67,252	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	58,218	固定資産圧縮積立金	644	繰延税金負債合計	58,863	繰延税金資産(負債)の純額	8,389	国内の法定実効税率	36.15	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	12.16	評価性引当額の増加額	12.08	交際費等の損金不算入額	2.53	住民税均等割等	1.58	その他	0.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.89
繰延税金資産																																																																																																	
責任準備金	44,640																																																																																																
有価証券評価損	7,127																																																																																																
退職給付引当金	5,219																																																																																																
減価償却超過額	2,570																																																																																																
価格変動準備金	2,307																																																																																																
支払備金	1,907																																																																																																
貸倒引当金	323																																																																																																
その他	4,309																																																																																																
繰延税金資産合計	68,406																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
其他有価証券評価差額金	116,360																																																																																																
固定資産圧縮積立金	657																																																																																																
特別償却準備金	29																																																																																																
繰延税金負債合計	117,047																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	48,640																																																																																																
国内の法定実効税率	36.15																																																																																																
(調整)																																																																																																	
受取配当金等の益金不算入額	12.31																																																																																																
交際費等の損金不算入額	3.19																																																																																																
住民税均等割等	1.88																																																																																																
その他	0.89																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.80																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
責任準備金	44,909																																																																																																
有価証券評価損	4,973																																																																																																
支払備金	3,996																																																																																																
退職給付引当金	3,699																																																																																																
減価償却超過額	3,007																																																																																																
価格変動準備金	2,548																																																																																																
貸倒引当金	325																																																																																																
その他	5,087																																																																																																
繰延税金資産小計	68,549																																																																																																
評価性引当額	1,296																																																																																																
繰延税金資産合計	67,252																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
其他有価証券評価差額金	58,218																																																																																																
固定資産圧縮積立金	644																																																																																																
繰延税金負債合計	58,863																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	8,389																																																																																																
国内の法定実効税率	36.15																																																																																																
(調整)																																																																																																	
受取配当金等の益金不算入額	12.16																																																																																																
評価性引当額の増加額	12.08																																																																																																
交際費等の損金不算入額	2.53																																																																																																
住民税均等割等	1.58																																																																																																
その他	0.29																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.89																																																																																																

持分法投資損益

平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)及び

平成 19 年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

関連当事者との取引

平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)及び

平成 19 年度(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

1 株当たり情報

平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
1株当たり純資産額 970円16銭	1株当たり純資産額 719円51銭
1株当たり当期純利益 16円47銭	1株当たり当期純利益 16円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
当期純利益(百万円)	6,259	6,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,259	6,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,916	379,867

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	368,556	273,308
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	368,556	273,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	379,890	379,850

重要な後発事象

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)及び

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

該当事項はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	632,801	509,138
資本金又は基金等	159,996	163,380
価格変動準備金	6,384	7,050
危険準備金	-	147
異常危険準備金	129,541	132,279
一般貸倒引当金	72	65
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	289,693	150,665
土地の含み損益	5,054	13,053
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	42,058	42,495
(B) リスクの合計額	109,777	96,780
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク(R ₁)	19,738	19,927
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	607	1,136
資産運用リスク(R ₄)	56,392	43,716
経営管理リスク(R ₅)	2,474	2,205
巨大災害リスク(R ₆)	46,982	45,495
(C) ソルベンシー・マージン比率	1,152.8%	1,052.1%
$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であり、前年度末は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)」と表記していたものであります。

2. 当年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前年度末と当年度末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	33	-
延滞債権額	241	277
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
計(a)	274	277
貸付金残高(b)	51,308	45,835
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	0.5%	0.6%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

役員の変動(6月26日付)

[]内は現職

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 常務執行役員
金融法人企画部長

さか もと ひろし
坂 本 博

[常務執行役員 営業推進本部副本部長 企業営業推進本部
副本部長 金融法人企画部長]

取締役 常務執行役員
経理部長

た なか とし ひこ
田 中 敏 彦

[執行役員 経理部長]

(2) 退任予定取締役

いし い とし ひろ
石 井 利 宏

[取締役 常務執行役員]
(フェニックスリスク総合研究(株)
取締役会長に就任予定)

かつ た かず ゆき
勝 田 和 行

[取締役 常務執行役員]

(3) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤)

ふる いち たけし
古 市 健

[日本生命保険相互会社 取締役 常務執行役員]

(4) 退任予定監査役

ふじ た よう いち
藤 田 陽 一

[社外監査役(非常勤)]

3. 取締役等の体制(6月26日付)

(1) 取締役・執行役員の体制

役位	氏名	委嘱・担当
代表取締役会長	須藤 秀一郎	
代表取締役社長	立山 一郎	
代表取締役 副社長執行役員	山田 昌弘	社長補佐、企画部、資産運用部、営業企画部、国際部
代表取締役 専務執行役員	徳田 明直	営業推進本部長
取締役 専務執行役員	松久保 孝司	企業営業推進本部長(海上部、航空・宇宙産業部の一部業務を除く)
常務執行役員	小谷 重夫	近畿営業本部長、営業推進本部副本部長
取締役 常務執行役員	米田 正典	人事部、募集品質革新部、自動車保険部、商品統括部、火災新種開発部、リスクマネジメント業務部、航空・宇宙産業部(一部業務)、海上部(一部業務)
取締役 常務執行役員	坂本 博	総務部、法務・コンプライアンス部、業務統括部、内部監査部、情報システム部、海上部(一部業務) 金融法人企画部長
常務執行役員	小方 申陽	企業営業推進本部副本部長(大阪本社駐在)
常務執行役員	大村 善博	企業営業推進本部副本部長(業務品質革新担当)
取締役 常務執行役員	田中 敏彦	損害サービス部、お客さまサービス部、統合リスク管理部、海上部(一部業務) 経理部長
執行役員	木下 宏	営業推進本部副本部長(業務品質革新担当)
執行役員	白築 敏一	中部営業本部長、営業推進本部副本部長、企業営業推進本部副本部長
執行役員	森本 実	首都圏営業本部長、営業推進本部副本部長
執行役員	下崎 一生	横浜統括支店長
執行役員	井上 重幸	企画部長、業務品質向上推進部長
執行役員	武藤 正典	内部監査部長
執行役員	有本 大輔	九州統括支店長
取締役 執行役員	藤本 一之	損害サービス部長
執行役員	山崎 晃司	東京統括支店長
執行役員	柳川 南平	営業推進本部副本部長、営業教育・開発部長
執行役員	鶴身 健三	統合リスク管理部長
社外取締役(非常勤)	梅津 光弘	

(2) 監査役の体制

常任監査役(常勤)	宮崎 靖亮
監査役(常勤)	正森 寛隆
社外監査役(非常勤)	山田 英雄
社外監査役(非常勤)	手塚 裕之
社外監査役(非常勤)	古市 健

(以上)

2008年3月期決算の補足資料

1. 基本項目

(単位: 億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期	前年度比	
				前年度比	当中間期比
正味収入保険料 (増収率)	3,263 (1.4%)	1,597 (0.9%)	3,182 (2.5%)	80 (3.9%)	- (1.6%)
総資産	13,645	13,504	12,141	1,504	1,363
損害率	62.0%	64.1%	66.4%	4.4%	2.3%
事業費率	32.3%	32.0%	33.5%	1.2%	1.5%
コンバインド・レシオ	94.3%	96.1%	100.0%	5.7%	3.9%
収支残率	5.7%	3.9%	0.0%	5.7%	3.9%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	1,609 (0.9%)	807 (0.2%)	1,599 (0.7%)	10 (1.6%)	- (0.9%)
・収支残率	1.2%	3.8%	8.2%	7.0%	4.4%
・損害率	69.2%	72.1%	74.9%	5.7%	2.8%
・事業費率	32.0%	31.7%	33.3%	1.3%	1.6%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	478 (2.4%)	209 (4.1%)	442 (7.5%)	35 (5.1%)	- (3.4%)
・収支残率	12.7%	18.0%	15.2%	2.5%	2.8%
・損害率	45.9%	39.8%	40.6%	5.3%	0.8%
・事業費率	41.4%	42.2%	44.2%	2.8%	2.0%
従業員数	3,989人	4,182人	4,183人	194人	1人
代理店数	16,656店	16,138店	15,886店	770店	252店

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記載しております。

<参考>連結指標

(単位: 億円)

経営成績等に重要な影響を与える子会社が無いため、連結財務諸表は作成しておりません。

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期	前年度比	
				前年度比	当中間期比
経常収益	-	-	-	-	-
正味収入保険料 (増収率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
生命保険料 (増収率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
経常利益	-	-	-	-	-
当期(中間)純利益	-	-	-	-	-

2. その他の項目

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位: 億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
破綻先債権	0	-	-
延滞債権	2	3	2
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
合計額	2	3	2
(貸付金残高に対する比率)	(0.5%)	(0.7%)	(0.6%)

(参考) 貸付金残高	513	482	458
------------	-----	-----	-----

【自己査定結果】

(単位: 億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
非分類	13,567	13,430	12,056
分類	75	70	81
分類	0	1	1
分類	1	2	1
(~ 分類計)	(78)	(74)	(84)
合計	13,645	13,504	12,141

(注) 金融商品会計及び固定資産の減損会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

減損処理による有価証券の評価損

(単位: 億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
公社債	-	-	-
株式	2	4	7
外国証券	-	-	0
その他	-	-	-
合計	2	4	7

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

当社におきましては、サブプライム関連の投融資はございません。
また、モノライン(金融保証)保険に関連する保険引受けも行っておりません。

【ご参考】

本件関連以外の証券化商品等への投資状況については、巻末の別紙をご覧ください。

固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
土地建物	-	1	1
その他	-	-	-
合計	-	1	1

有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
公社債	13	7	46
株式	3,078	2,897	1,650
外国証券	120	96	21
その他	35	25	0
合計	3,220	3,011	1,675

第3分野商品の販売状況

(単位:件)

	2008年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	5,530	1,334	5,530	-

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2007年4月～2008年3月の累計件数

* 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

自動車盗難の被害実態

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
支払件数	1,645件	795件	1,622件
支払保険金	14	7	14
支払備金	2	2	2

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位:億円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期
元受保険金	76	13	31
正味保険金	73	7	22
未払保険金	6	11	6

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位:億円)

種 目	2007年3月期			2007年9月中間期			2008年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	435	92.8%	50	472	115.3%	37	510	117.8%	75
海上保険	76	152.3%	1	77	155.8%	0	78	142.9%	2
傷害保険	169	55.6%	9	174	56.4%	15	159	53.4%	9
自動車保険	231	14.4%	113	232	14.4%	122	164	10.3%	164
その他	189	44.1%	18	198	49.3%	9	206	51.5%	17
合計	1,101	38.5%	193	1,153	41.5%	184	1,119	40.2%	268

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

繰入額 = グロスの繰入額

受再保険引受状況

(単位:億円)

種 目	2007年3月期		2008年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	31	12	30	13
海上保険	18	10	17	10
傷害保険	4	2	5	2
自動車保険	3	2	2	2
自賠責保険	303	281	302	280
その他	113	28	88	58
合 計	476	338	447	367

出再保険状況

(単位:億円)

種 目	2007年3月期		2008年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	189	35	191	44
海上保険	34	14	31	14
傷害保険	8	2	12	3
自動車保険	3	1	3	0
自賠責保険	290	276	264	292
その他	156	30	163	154
合 計	682	360	666	510

保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位:百万円)

	2007年3月期	2007年9月中間期	2008年3月期	
付随的な保険金の支払い漏れ	772	2,622	2,530	(注1)
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	43	-	-	
合 計	816	2,622	2,530	

(注1) 2007年度下期に、共同保険当社幹事契約について非幹事会社シェア分の保険金回収を実施したため、2007年9月中間期よりも2008年3月期の方が支払い漏れ金額が減少しております。

火災保険等の適正な募集態勢の調査	124	172	648
------------------	-----	-----	-----

別紙

証券化商品等への投資状況

基本的に金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえて記載しています。

<投資状況>

特別目的事業体(SPEs)一般

当該資産の投資実績・保有はありません。

債務担保証券(CDO)

当該資産の投資実績・保有はありません。

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

当該資産の投資実績・保有はありません。

商業用不動産担保証券(CMBS)(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成19年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	499	500	0	
日本	499	500	0	
米国				
欧州				
その他				

レバレッジド・ファイナンス

当該資産の投資実績・保有はありません。

資産担保証券(ABS)(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
資産担保証券(ABS)	1,145	12	
シニア	1,145	12	
メザニン			
エクイティ			

裏付資産は国内資産

債券担保証券(CBO)(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債券担保証券(CBO)	4,454	45	
シニア	3,465	34	
メザニン	988	11	
エクイティ			

裏付資産は国内資産

その他(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他	2,311	282	
変動利付債券	940	59	
ヘッジファンド	1,370	223	

以上